

3 主要な事業の施行状況

「住みたい、住んでよかったと感じるまち」をまちづくりのテーマとした第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」のもと、「大竹市が笑顔や元気がかがやいているまち」になるよう、次の事業に取り組みました。

(1) 大竹を愛する人づくり

「大竹を愛する人」を育てることは、そのまま「大竹が好きになる人」が増えるということです。まちづくりに自覚と責任が持てる「大竹を愛する人づくり」は、まちづくりのエンジン、つまり「推進力」となる基本目標です。

(2) 生活基盤が整ったまちづくり

人が「ここに住もう」と決定する際に最初に考えるのは、「そこに働く場所があるか」、「働く場所からどれくらいの距離があるか」などの、生計に関連したことや、基本的なまちの機能である生活環境についてではないかという考えから、「住みたい」と思ってもらうにあたって、重要度の高い基本目標として「生活基盤が整ったまち」を定めています。

(3) 安全なまちづくり

「ここに住もう」と決定する際、その次の決め手は、「災害や犯罪、事故、火災などに対して、安全が確保されているか」ということではないかと考えました。「どのようにして市民の安全を確保するか」という視点を踏まえ、「安全なまち」という基本目標を定めています。

(4) 安心できるまちづくり

「安全」の次に重要と考えるのは、ライフステージのそれぞれの段階での社会保障制度、つまり、高齢者福祉や児童福祉、医療体制などの充実ではないかと考えました。心も体も健康で生活できることは、まちが元気になる基本です。

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

人が最終的にまちに求めるものは、「ゆとり」や「豊かさ」、「生きがい」など、生活の質の向上ではないかと考え、「生涯を通して生きがいを持ち、生き活きとこの大竹で暮らしてほしい」という思いから、「心にゆとりを感じるまち」を基本目標として設定しています。

(6) 行政・社会の仕組みづくり

総合計画に連なるすべての施策を実施するには、「ヒト（人的資源）・モノ（物的資源）・カネ（資金）」に代表される地域資源が必要です。「地域資源をいかに有効に使い、実りの多いまちづくりをするか」という視点は、すべての施策を推進するにあたり必要となることから、基本目標である「行政・社会の仕組みづくり」は、総合計画を実施するにあたっての前提条件と位置付けています。

新

平成30年度に新規に行った事業及び建設に着手した事業です。

拡充

制度などが前年度と比較し拡充された事業です。



人口減少の克服と地方創生を実現するため、大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定している、3つの基本目標を達成するための事業には、左の、おおたけPRキャラクター「コイちゃん」が付いています。

まち : 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域を実現する
ひと : 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
しごと : 地域経済を活性化し、安定した雇用創出を実現する

(1) 大竹を愛する人づくり



中学校教育振興事業 (英語学力向上事業)

拡充

決算書

184ページ

担当

総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	295				295
30年度	448				448

市内中学校に在籍する3年生に対し、英語検定の受験費用を助成することで、義務教育終了時において英語の基礎的な学習内容の定着及び英語学習の意欲向上を図っています。

これまで3級以上の検定を対象としていましたが、平成30年度からすべての級を対象としていま

【事業の実施状況】

○役務費 448千円

		平成28年度 (事業未実施)	平成29年度	平成30年度
3 級 以 上	生徒数	197人	175人	195人
	取得者	23人	55人	58人
	取得率	11.7%	31.4%	29.7%
	広島県平均	20.4%	26.4%	29.0%
	全国平均	18.1%	22.0%	23.9%



奨学金貸付事業

決算書

178ページ

担当

総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	11,136			14,444	△ 3,308
29年度	7,608			13,612	△ 6,004
30年度	6,912			17,143	△ 10,231

優秀な生徒・学生であって、経済的理由により高校や大学などへの就学が困難な方に対し、学資を貸し付けることで有用な人材を育成しています。平成24年度から定住促進の一環として、市内に一定期間居住することを要件に返還免除制度を行っています。

【奨学金貸付の状況】

新規貸付者	6人	新規貸付額	2,448千円
継続貸付者	11人	継続貸付額	4,464千円
返還者	131人	返還額	17,143千円
(うち返還免除者	43人)	返還免除額	5,877千円



こども相談室運営事業

決算書
178～179ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	4,313				4,313
29年度	4,210				4,210
30年度	4,415				4,415

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活の支援を行い、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】

教育相談教室…専門職員2人で、相談等を受けています。

(相談件数) 平成28年度 1,333件 (うち電話相談 894件)
平成29年度 1,095件 (" 704件)
平成30年度 986件 (" 668件)

○報酬 3,243千円 (共済費含む)

○その他(需用費等) 1,172千円



学習環境サポート事業

決算書
181,184ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	17,478			16,907	571
29年度	17,330			17,330	
30年度	15,025			15,025	

教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。

【事業の実施状況】

小・中学校6校に12人の学級支援員を配置しました。

○賃金 14,043千円

○共済費 969千円

○旅費 13千円

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。



読書活動推進事業

決算書

181,184ページ

担当

総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	1,431			1,414	17
29年度	1,245			1,245	
30年度	1,339			1,339	

児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。

【事業の実施状況】

小学校担当推進員，中学校担当推進員各1人，合計2人を配置しました。

読書活動推進員による蔵書整理，児童への読み聞かせ，図書館だよりの発行，掲示物作成等，多様な読書活動の実施により，児童・生徒が読書を楽しみ，読書に親しむ環境づくりを行いました。

○賃金 1,328千円

○共済費 11千円

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。



放課後子ども教室事業

決算書

189ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	2,612	1,741			871
29年度	2,543	1,694			849
30年度	2,769	1,799			970

放課後や週末に子どもの安全・安心で有意義な居場所を確保し，体験活動やスポーツ・学習の機会を提供します。地域や各団体・学校等と連携し，「放課後子ども教室運営委員会」を設置し，開催しています。

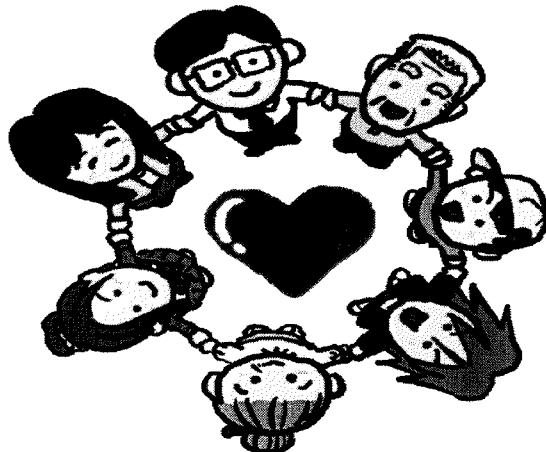
【事業の実施状況】

○開催教室 テニス，バドミントン，卓球などのスポーツ教室と，将棋などの文化活動や様々な体験活動を行う教室

○場 所 総合体育館，総合市民会館，栄公民館，玖波公民館，小方小学校ほか

○対 象 市内在住の小学生

○参加者 延べ 3,858人



(2) 生活基盤が整ったまちづくり



観光宣伝等事業 (工場夜景写真撮影ツアー事業)

新

決算書 150ページ
担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	236				236

工場夜景の観光資源としての可能性を探るため、工場夜景の写真撮影スポットをバスで巡るツアーを開催しました。写真家が同行し、市内外から24人(市内6人、市外18人(県外4人))が参加しました。この事業では、チラシやポスターの印刷、バス輸送、交流会での特産品を活用した料理など、全て地元の企業が実施し、観光を市内の経済効果に結びつけるよう工夫しました。

【事業の実施状況】
○委託料 236千円



観光宣伝等事業 (三倉岳県立自然公園整備事業)

新

決算書 151ページ
担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	4,533				4,533

三倉岳県立自然公園整備事業は、広島県が「自然公園における休憩所やトイレ等の維持管理方針」に基づき実施する三倉岳県立自然公園内のトイレを集約化する事業で、市は、広島県建設事業負担金条例に基づき、総額の1/10を負担しました。

【事業の実施状況】
○建設負担金 4,533千円

小島汚水中継ポンプ場(合流) 機械電気設備改築更新事業

新

公共下水道事業会計決算書 99ページ
担当

上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	60,000	30,000	30,000		

【事業の実施状況】
大竹市下水道長寿命化計画により、老朽化によって健全度の低下したポンプ及びその周辺機器を更新します。設備の製作及び現場据付に期間を要するため、平成30年度から令和元年度にかけて実施します。

改築更新対象：合流ポンプ1号～4号及び関連設備

白石墓地移転事業

拡充

決算書

124~125ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	5,354				5,354
30年度	28,478			27,595	883

地域防災の観点から、国が白石地区に施工予定の砂防ダムの整備に伴い、計画区域内にある白石墓地を、国の公共補償による（仮称）市営白石墓苑として移転整備する事業を行いました。

【事業の実施状況】

- ・ 移転に関する意向調査及び寄附受納に関する業務
- ・ （仮称）市営白石墓苑の整備に関する実施設計業務
- ・ （仮称）市営白石墓苑の整備に関する用地取得業務
- ・ 白石墓地無縁墳墓等改葬公告業務

○報酬	3,528千円（共済費含む）	○委託料	5,237千円
○旅費	5千円	○公有財産購入費	17,493千円
○役務費	123千円	○補償、補填及び賠償金	2,092千円

可燃ごみ広域処理事業

拡充

決算書

134~135ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	114,911		98,000		16,911
29年度	421,167		420,400		767
30年度	1,562,063		1,405,800		156,263

※上記事業費には事務費を含みます。

「廿日市市が整備する一般廃棄物処理施設のうち焼却施設等の整備及び維持管理に係る基本協定書」の合意事項に基づき、令和元年度からの稼働に向け、各事業に取り組みました。

平成30年度も引き続き廿日市市内に整備中の一般廃棄物処理施設の建設及び関連事業等に要する経費に係る本市負担分を拠出しました。

また、大竹市内の可燃ごみを集積し、積み込みを行う中継施設のうち、紙類などの資源ごみの貯留施設及び仮設可燃ごみ集積場を備えたストックヤードを整備しました。

【事業の実施状況】

○中継施設整備工事費	196,560千円
○広域処理事業負担金	1,360,098千円
○事務費	5,405千円



漁港施設維持管理事業

拡充

決算書

147ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	8,058	3,360			4,698
29年度	26,068	10,621	7,400		8,047
30年度	12,093	1,970	2,000		8,123

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田漁港・玖波漁港の各機能保全計画に基づき、老朽化度及び健全度の評価を行い、緊急度の高いものから、今後50年間のライフサイクルコストを比較し、対策工法を選定して施設維持保全を行っています。

【事業の実施状況】

(千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
玖波漁港道路	L=66m A=397m ² 舗装打替工事	4,008	200	4,208
その他漁港施設	阿多田漁港猪子西浮防波堤 チェーン補修工事 外5件	7,474	411	7,885



中小企業経営安定支援事業 (中小企業人材育成事業)

拡充

決算書

149ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	195				195
29年度	561				561
30年度	131				131

中小企業における人材育成を図るため、中小企業の従業員の技術力向上のための労働安全衛生法に定められた技能講習(計42講習)受講料の半額を助成する事業を実施しました。

民間教習機関等が実施する小型移動式クレーン運転、フォークリフト運転、高所作業車運転、玉掛け等に加え、新たに指導及び監督者に対する研修(安全管理者選任時研修、職長等教育、職長・安全衛生責任者教育)を助成金の交付対象として拡充しました。

【受講実績 7事業所 15人】

○玉掛け技能講習3人 ○酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習1人 ○フォークリフト運転技能講習1人 ○特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習1人 ○ガス溶接技能講習3人 ○乾燥設備作業主任者技能講習1人 ○小型移動式クレーン運転技能講習1人 ○普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習1人 ○プレス機械作業主任者技能講習1人 ○有機溶剤作業主任者技能講習1人 ○職長・安全衛生責任者教育1人



晴海臨海公園整備事業

拡充

決算書

164ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	114,919	108,222			6,697
30年度	126,721	121,011			5,710

※上記事業費には事務費を含みます。

晴海臨海公園では、子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるファミリーゾーン・シーサイドゾーンの整備を進めています。

平成29年度は、大型複合遊具（ロボボファクトリー）や乳幼児向け遊具、大人向けの健康遊具などを設置しました。

平成30年度は、遊具広場周辺の舗装広場や周回園路、子ども用トイレを完備した公衆トイレを整備しました。

【事業の実施状況】

- 晴海臨海公園整備工事（H30工区） 95,325千円
- 晴海臨海公園公衆トイレ建設工事 20,628千円
- その他整備工事等 5,413千円
- 事務費 5,355千円

※一部防衛省再編交付金を充当しました。



住宅改修等補助事業

拡充

決算書

165ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	2,148	952		1,196	
29年度	2,511	1,146		1,365	
30年度	1,953	893		1,060	

平成28年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修の助成を行います。耐震診断費用の2/3(上限3万円)・耐震改修費用の1/2(上限40万円)を補助します。

市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォーム及び耐震リフォームに要する費用の助成を行います。

- ①住宅リフォーム 補助対象の1/10(上限20万円)を補助
- ②耐震リフォーム 補助対象の1/10(上限30万円)を補助

市が認定した危険な空家等について、市民の生命・財産を守り、安全で安心な住環境の向上を図るため、特定空家等の除却に要する費用の助成を行います。補助対象の1/3(上限30万円)を補助します。

【事業の実施状況】

- 補助金（耐震診断） 0円（補助件数：0件）
- 補助金（耐震改修） 0円（補助件数：0件）
- 補助金（リフォーム） 1,653千円（補助件数：14件）
- 補助金（特定空家等除却） 300千円（補助件数：1件）

本庁舎耐震改修事業

決算書

84～85ページ

担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	93,523		93,400		123

※上記事業費には事務費を含みます。

築後約40年が経過し、耐震性に問題をかかえる本庁舎に防災拠点としての機能を確保するために、耐震改修及び非常用電源設備等の更新を行います。平成29年度から平成30年度にかけて設計を行い、平成30年度から令和2年度にかけて耐震改修工事を実施します。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 60,248千円
- 設計等委託料 30,676千円 (平成29年度繰越分)
- 事務費 2,599千円
- 工事概要

構造体	耐震スリット施工, 棟間隙間確保
建築非構造部材	防火設備改修, 障害者対応改修, 屋上防水改修, 外壁改修等
建築設備	非常用電源設備改修, 空調設備改修, 給排水設備改修, 電気設備改修



玖波駅西口駅舎維持管理事業

決算書

90ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	11,565			247	11,318
29年度	11,619			264	11,355
30年度	11,601			281	11,320

玖波駅西口利用者が快適に利用できるよう、改札口となる西口駅舎施設の維持管理を行いました。

【事業の実施状況】

- 需用費 741千円
- 委託料 10,860千円



地域公共交通整備事業

決算書

90～91ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	83,248	17,367		28,911	36,970
29年度	73,963	11,588		29,832	32,543
30年度	76,695	13,862		29,925	32,908

市民が快適かつ安心して外出や活動ができる交通環境の整備に努めました。

【事業の実施状況】

- 廃止代替バスとして運行を継続しました。
栗谷線代替バス運行委託料 12,240千円
坂上線代替バス運行委託料 11,152千円
- 離島航路事業者の経営安定化に必要な資金の融通を円滑にするため預託しました。
離島航路運営資金預託金 20,000千円
- 地域公共交通活性化協議会負担金 300千円
- 谷和地区及び広原地区の生活交通手段を確保する事業に補助しました。
谷和地区タクシー運行補助金 229千円
広原地区タクシー運行補助金 106千円
- 離島航路運営に係る欠損額に対して補助しました。
離島航路補助金 24,729千円
- こいこい(幹線)バス, 三ツ石地区乗合タクシー及び湯舟のりあいタクシーの本格運行, ひまわりタクシー(玖波7・8丁目)及び栄ぐるりんタクシーの実証運行に対して補助しました。
公共交通整備事業補助金 7,736千円※
- その他(報償費, 旅費, 公共交通活性化基金積立金) 203千円

※防衛省再編交付金基金を活用しました。

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書

134～135ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	11,062			11,062	
29年度	9,801			9,801	
30年度	8,832			8,832	

家庭から排出されるごみを資源として有効に活用するなど、ごみの減量化を推進するために、さまざまな事業に取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・13区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効的な活用を進めました。
- ・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に「事前予約制度」を実施し、受付時に住所確認を行い、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入を防止しました。
- ・生ごみの堆肥化による減量を積極的に進めるため、補助金交付制度の周知に努め、生ごみ処理容器の購入に対して、補助しました。
- ・ごみの分別方法やごみの排出ルール等について詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内全世帯に配布し、適正なごみ出しや資源としての有効な活用を促しました。
- ・シルバー人材センターが、リサイクルセンター内に集積したせん定枝等をチップ化し、腐葉土として販売する取組に対して支援し、せん定枝等の資源化を進めました。
- ・市役所、各支所及び公民館等10カ所に設置した使用済小型家電回収ボックスに持ち込まれた小型家電製品を回収し、資源として活用するためリサイクルを行いました。



ひろしまの森づくり事業

決算書

144ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	13,930	13,400		30	500
29年度	9,536	9,000		30	506
30年度	9,752	9,100		30	622

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、森林を守り育てる事業を実施しました。除間伐、植栽体験の開催、放置森林の整備、木製看板の設置を行いました。

【事業の実施状況】

○補助金	5,941千円
○委託料	3,300千円
○その他(報酬, 需用費等)	511千円

林道橋りょう長寿命化事業

決算書

145ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	3,264	1,970	900		394
29年度	6,059	3,650	2,000		409
30年度	7,764	4,790	2,600		374

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、健全度の低い林道橋りょうの補修・改修を計画的に行っています。平成30年度は小栗林線1号橋の改修に伴う実施設計を行いました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

対象橋りょう	事業概要	工事費	事務費	事業費計
小栗林線1号橋	実施設計	7,395	369	7,764



産業振興奨励事業

決算書

149ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	7,964				7,964
29年度	41,325				41,325
30年度	64,983				64,983

産業の振興のため、新たに設備投資等を行った事業所に「産業振興奨励金」を交付しました。

【事業の実施状況】

○産業振興奨励金

新たに設備投資等を行った事業者に対し、5千万円を上限として固定資産税の増加課税標準額（家屋及び償却資産）に1,000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。

- 〔奨励対象〕 ・大企業：増加課税標準額 5億円以上
 ・中小企業：増加課税標準額 5千万円以上
 〔交付年数〕 ・1年のみ 100/100

(単位：千円)

企業・事業所名	28年度	29年度	30年度
株式会社トライアルカンパニー	7,964		
医療法人村井内科		888	
三井化学株式会社		13,785	
三菱ケミカル株式会社		10,290	
株式会社川廣		3,650	
株式会社ダイセル		12,712	50,000
日本紙運輸倉庫株式会社			1,609
大竹明新化学株式会社			2,453
株式会社コメリ			10,921
計	7,964	41,325	64,983



商店街等振興奨励事業 (商業者連携チャレンジ事業)

決算書

149ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	878				878
29年度	700				700
30年度	585				585

商業活性化のため、市内の店舗で事業を営む商業者3人以上で構成されたグループが提案し、実施する事業に対して助成金(上限額:25万円)を交付する「商業者連携チャレンジ事業」を実施しました。この事業は平成28年10月に制度を創設し、平成30年度は、次の3つの事業に助成金を交付しました。

【事業名:グループ名】

○菊芋研究座談会事業:菊芋研究グループ

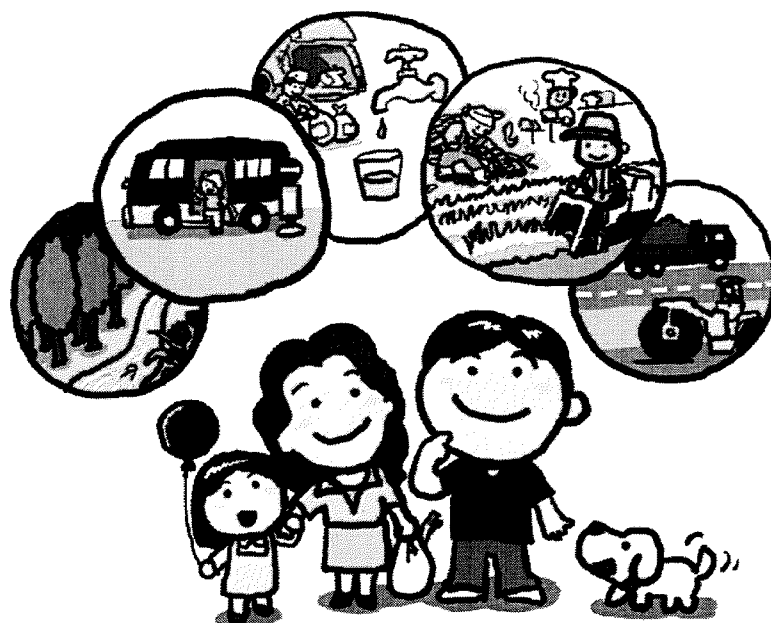
菊芋研究で有名な佐賀大学の機能性農産物キクイモ研究所の松本雄一所長を招き、菊芋の研究成果の紹介や菊芋の栽培・商品化への助言を受け、キクイモジャムなど、新商品の試作品を作りました。

○店舗訪問スタンプラリー(御商印集め):商業懇話会IFC

小規模店が連携して、認知度を高め販売促進につなげることを目的として、スタンプラリー(8店舗参加)を開催しました。お店の存在や取り扱う商品などを知ってもらう機会になり、お店の知名度向上に十分な効果がありました。【開催期間:11月16日~12月14日・有効応募者数:60人】

○ベストショット撮影会で大竹市の女性を元気にするプロジェクト事業:大竹市の女性を元気にするプロジェクト

プロエステティシャン・スタイリスト・プロカメラマンなど業種の違う商業者が連携して、一生の思い出に残る写真を提供する事業を実施しました。このイベントを通じ、異業種間の連携や新たなビジネススキームが構築できました。【イベント開催日:2月18日・3月17日・参加者15人】



橋りょう長寿命化事業

決算書

156ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	38,390	18,240	11,200		8,950
29年度	111,945	49,766	34,700	6,239	21,240
30年度	29,496	15,484	10,000		4,012

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用の縮減と平準化を図りました。

【事業の実施状況】

(千円)

対象橋りょう	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
玖波30号線1号橋外2橋	補修設計	6,415	1,126	29,496
川本橋外2橋	補修設計	6,335		
二井橋	補修設計	1,339		
城山陸橋	補修設計	8,424		
その他33橋(1歩道橋含む)	橋りょう定期点検	5,857		

道路・橋りょう新設, 改良事業

決算書

157ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	106,134	64,159	34,300		7,675
29年度	36,182	22,824	11,900		1,458
30年度	146,646	38,630	89,400		18,616

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上のため、市道の改良事業を進めています。平成30年度は側溝改良(暗渠化)による道路幅員の有効利用, 舗装改良による道路環境の改善, 歩道整備などを目的に次の路線を実施しました。

【事業の実施状況】

(千円)

路線名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
西栄南栄2号線	道路側溝の整備と舗装改良 工事延長 L=121.8m	24,305	1,215	25,520
小方2号線・小方御園1号線	道路拡幅と歩道整備 工事延長 L=151.7m	107,982	969	108,951
南栄大竹港線	道路安全対策 区画線 L=452.1m カラー舗装 A=333.92㎡	5,523	276	5,799
新町白石1号線	道路側溝の整備 工事延長 L=10m	1,299	71	1,370
新町元町1号線	道路側溝の整備 工事延長 L=15.5m	1,281	70	1,351
元町木野線	詳細設計	2,970	162	3,132
青木線	道路擁壁調査	496	27	523

※一部防衛省再編交付金を充当しました。

県道等整備事業（県営事業負担金）

決算書

157ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	16,796		15,100	100	1,596
29年度	11,747		10,500		1,247
30年度	2,431		2,100		331

県が管理する市内の道路の改良について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
岩国大竹線	木野	○道路改良工事 ・旧橋撤去工 N=1式 ○道路改良測量業務 ・国土交通省 中国地方整備局	13,800	1/10	1,380
大竹湯来線	玖波	○道路改良工事 ・工事延長 L=117.8m コンクリート擁壁工 V=45㎡ ブロック積擁壁工 A=95㎡ 排水構造物工 1式 ○道路改良測量業務 ・用地測量 A=11200㎡ ○道路改良測量業務 ・路線測量 L=220m ・用地測量 A=2800㎡ ・道路予備設計 L=220m ・平面交差点予備設計 N=1ヵ所	10,505	1/10	1,051

港湾施設の修築・改良事業 (県営事業負担金)

決算書

160ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	15,667		12,900	88	2,679
29年度	14,893		12,000	300	2,593
30年度	9,747		8,300		1,447

県が管理する港湾整備事業について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
大竹港	御幸町	○排水ポンプ整備	66,807	1/10	6,681
	東栄	○荷捌き地舗装工 A=684㎡ ・防舷材補修工 2基 ・防潮扉補修工 1基	9,200	1/3	3,066



大竹駅周辺整備事業

決算書

163ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	27,430	22,979		3,263	1,188
29年度	35,190	31,908		3,282	
30年度	998				998

※上記事業費には事務費を含みます。

JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の交通ネットワークの形成と活性化を目的とし、東西間を跨線橋の自由通路で結び、駅東側に交通広場を整備する「大竹駅東口広場整備事業」に平成7年度から取り組んできましたが、景気の低迷や、地権者・関係機関との調整の難航などにより、事業が延伸されてきました。

一方で、「大竹駅及び駅周辺のバリアフリー化、橋上駅の実現等についての陳情」が議会で採択されたことや、人口減少、少子化・高齢化、地球温暖化などの社会環境の変化、「第五次大竹市総合計画（わがまちプラン）」などとの整合を図り、平成23年度に大竹駅周辺のまちづくりや整備のあり方を見直し、「大竹駅周辺整備新構想」を策定しました。『すべての人が利用しやすく、住みよいまちへ～「交通・賑わい・シンボル・生活・交流」拠点づくり～』を基本コンセプトとし、事業に取り組んでいます。

平成30年度は、鉄道事業者と実施に向けた合意・協定の締結のほか、駅広場と自由通路を整備するための都市計画変更の各種手続きを進めました。また、既存の駅前広場において、自由通路工事の工事ヤードを確保するための駅広場改良設計に必要な調査業務を実施しました。

【事業の実施状況】

- 委託料 大竹駅西口広場内物件等調査設計業務 499千円
- 大竹駅西口広場内支障移転に伴う図面等作成業務 499千円



空家対策事業

決算書

164～165ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	2,000				2,000
29年度	4,922	2,421			2,501
30年度	60				60

空家等対策の推進に関する特別措置法の制定により、空家等対策計画の作成、変更及び実施に関する協議を行うための協議会を設置し、空家等の適正管理による有効活用、老朽化等が著しい空家等の速やかな除却を促進するために、総合的な空家等対策を推進します。

平成28年度は、協議会を3回開催し、空家等対策計画を策定しました。

平成29年度は、協議会を2回開催し、市内全域の空家数を把握し、不良度を確認しました。

平成30年度は、協議会を2回開催し、不良度の高い空家の実態調査を行い、特定空家等を2件認定しました。（うち1件は解決済）

【事業の実施状況】

- 報酬・旅費（協議会）60千円

防鹿地区公共下水道整備事業

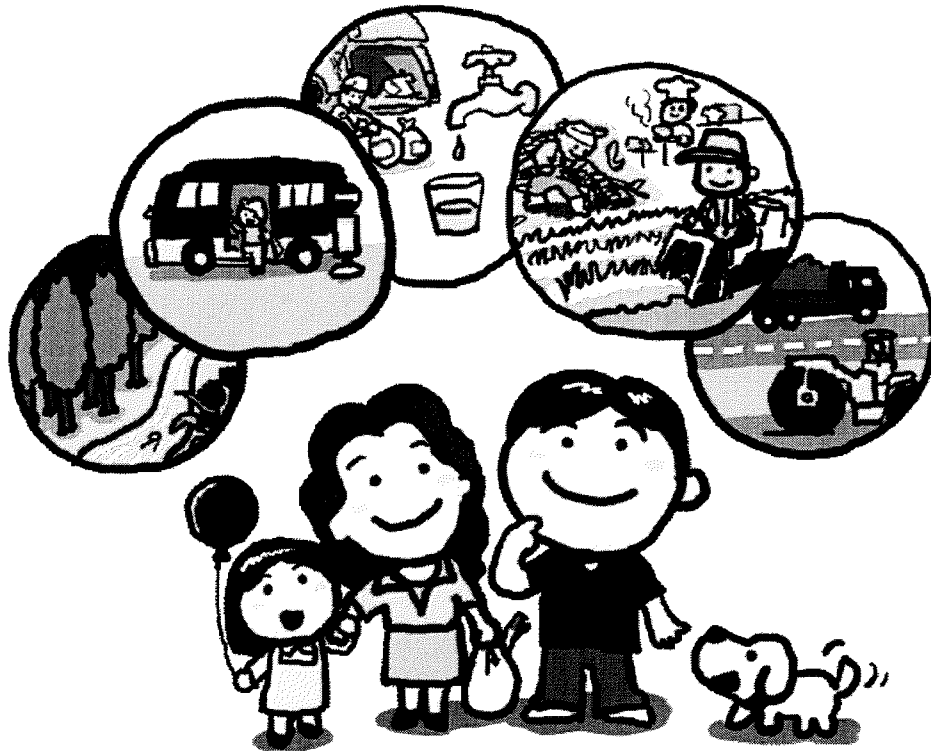
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	23,725	10,000	13,600		125
29年度	10,069	4,425	5,600		44
30年度	45,289	10,575	34,400		314

防鹿地区の居住環境の改善や公衆衛生の向上のため、下水道整備を行いました。平成30年度は、管渠を布設しました。

整備完了区域は平成29年度から順次、供用開始し、平成30年度末までにすべての区域の整備が完了しました。

【事業の実施状況】

- 管渠φ200mm, L=302.39m
- 管渠φ150mm, L=99.6m
- 公共柵及び取付管 N=27カ所



(3) 安全なまちづくり

公共施設ブロック塀改修事業 新

決算書

85,166ページ

担当

企画財政課、都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	14,544		9,500	2,779	2,265

※上記事業費には、事務費を含みます。

平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊被害を受けて、公共施設におけるブロック塀等の緊急点検を行いました。点検の結果、建築基準法の規定に適合していない、危険性のあるブロック塀等が確認されたため、ブロック塀等の撤去等改修工事を行いました。

【事業の実施状況】

○公共施設ブロック塀改修工事実施場所

- ・大竹小学校、玖波中学校、立戸保育所、本町児童公園、地域福祉会館、アゼリアホール、木野集会所、本町2丁目集会所、南栄1、2丁目集会所、栗谷診療所、手すき和紙作業所、市営住宅



農道・水路維持補修事業 (大河原ため池改修事業) 新

決算書

141ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	32,621	13,500	19,100		21

※上記事業費には事務費を含みます。

土堰堤のため池の排水管が破損したため、堤体の一部を除去し排水路を整備しました。

【事業の実施状況】

(千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
大河原ため池	堤体の一部撤去及び排水路設置 (ため池廃止)	30,899	1,722	32,621

消防力強化事業 (猪子島消火栓設置事業) 新

決算書

169ページ

担当

消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	779		700		79

※上記事業費には事務費を含みます。

海水による放水しか消火手段がなかった猪子島に消火栓を整備しました。消火栓の設置により、放水開始時間が短縮され、早期の消火活動が展開できるとともに、海水放水による塩害などの消火損害が軽減できるようになりました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 739千円
- 事務費 40千円



消防団資機材整備事業

新

決算書 171ページ
担当

消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	5,184	5,184			
29年度	10,497	6,879	3,600		18
30年度	8,683	7,024	1,500		159

消防団第5分団(小方地区)の積載車1台と第11分団第2部(谷和地区)の小型動力ポンプ1台を更新整備しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費 消防団積載車 7,117千円
- 小型動力ポンプ 1,566千円

広島県石油コンビナート・総合防災訓練実施事業

新

決算書 171~173ページ
担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	4,197	1,991			2,206

防災関係機関、住民、企業、自主防災組織等が一体となって各種訓練を実施することにより、災害時における防災関係機関相互の緊密な連絡体制を確立し、住民の防災意識高揚を図ることを目的に、大規模な災害の発生を想定した総合的な訓練を行いました。

【事業の実施状況】

- 訓練開催日 平成30年11月4日(日)
- 訓練会場 晴海臨海公園
- 訓練内容 土砂災害の警戒による避難開始・避難誘導、シェイクアウト訓練、初期消火訓練、災害情報収集訓練、倒壊建物救出訓練、避難所運営訓練、多重衝突事故対応訓練、ライフライン復旧訓練、孤立地区からの救出訓練、石油コンビナート漏えい・火災対応訓練
- 参加機関数 66機関
- 報酬 380千円 ○需用費 174千円
- 報償費 57千円 ○役務費 293千円
- 工事請負費 2,147千円 ○借上料 1,146千円



防災・保安体制整備事業 (防災監視システム等整備事業)

新

決算書 172~173ページ
担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	3,951		3,400		551

市内5カ所に河川監視カメラを設置するとともに、職員間の通信機能を整備し、より迅速な災害対応を行える体制を構築しました。

【事業の実施状況】

- 監視カメラ取付河川 大膳川、玖島川、秋葉川、恵川、新町川
- 備品購入費 3,065千円
- 工事請負費 319千円
- 役務費 567千円

災害復旧事業

決算書
202～204ページ
担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	154,531	6,711	91,700		56,120

※上記事業費には事務費を含みます。

平成30年7月豪雨により被害を受けた農道、林道、道路、河川・水路関連の災害復旧工事等を実施しました。なお、阿多田1号・2号農道、林道松ヶ原線、市道大迫谷尻線、広原川災害復旧工事は、令和元年度に繰越しました。

【事業の実施状況】

分野	費目別	工事費等(千円)	事務費(千円)	主なカ所・内容
農道関連	工事費	15,082	993	阿多田2号農道災害復旧、農道の倒木崩土等の撤去、応急防護シート設置等
		3,840		阿多田1号農道災害復旧(前払金)
	調査設計費	3,672		阿多田農道災害復旧に伴う測量設計業務
林道関連	工事費	5,156	462	林道の倒木撤去・路面及び側溝清掃・陥没補修等
		3,730		林道松ヶ原線災害復旧(前払金)
	調査設計費	3,974		林道松ヶ原線災害復旧に伴う測量設計業務
道路関連	工事費	36,920	3,534	道路の倒木撤去・路面及び側溝清掃・陥没補修等
		11,529		大迫谷尻線災害復旧(第2,3工区)(第1工区は繰越)
		19,707		木野小方港1号線災害復旧(第1,2工区)
	調査設計費	2,891		大迫谷尻線災害復旧に伴う測量設計業務
河川・水路関連	工事費	29,393	1,984	広原川土嚢設置、堆積土撤去、水路損壊補修等
		8,154		谷郷川崩土等撤去工事
	調査設計費	3,510		広原川災害復旧に伴う測量設計業務



防犯対策事業

拡充

決算書
90～91ページ
担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
29年度	4,041	1,036			3,005
30年度	6,806	3,764			3,042

防犯カメラシステムを更新し、新規設置を含めて再整備しました。また、地域の防犯活動に取り組む団体に対して必要な事業費を補助しました。

【事業の実施状況】

- 維持管理費(電気料、インターネット回線料 ほか) 631千円
- 備品購入費(防犯カメラシステム7台新設) 3,765千円
- 暴力監視追放協議会補助金 100千円
- 防犯連合会補助金 2,310千円

※一部防衛省再編交付金を充当しました。



防災情報等啓発促進事業
(土砂・浸水避難地図修正事業)

拡充

決算書

172ページ

担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,901				1,901

大竹市内を5地区に分割して作成していた紙版のハザードマップ(土砂・浸水避難地図)を、市ホームページから自由に閲覧可能なWeb版に一新しました。

- 【事業の実施状況】
○委託料 1,901千円



自主防災組織育成指導事業

拡充

決算書

172~173ページ

担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	457	11			446

防災意識の高揚及び地域の防災力の向上を目的として、地域防災リーダーの育成を行いました。また、市内の自主防災組織に対して、活動資金を交付しました。

- 【事業の実施状況】
○活動資金交付数 12件
○活動等実績
→自主防災組織育成研修会, 避難訓練, 土嚢作成訓練, 炊出し訓練等
○報償費 70千円 ○役務費 27千円
○需用費 139千円 ○補助金 221千円



防災情報等啓発促進事業
(防災行政無線増設事業)

拡充

決算書

173ページ

担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	15,467		15,400		67

※上記事業費には事務費を含みません。

来園者等へ防災行政無線による情報伝達を行うため、晴海臨海公園、晴海第2公園に防災行政無線子局を増設しました。

- 【事業の実施状況】
○工事請負費 14,652千円
○事務費 815千円

消費生活相談事業

決算書
147～148ページ
担当
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	2,325	1,314			1,011
29年度	2,718	1,679			1,039
30年度	2,432	1,258			1,174

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

平成30年度は、迷惑電話防止装置（トビラフォン）モニター事業を行い、架空請求等の詐欺の未然防止に努めました。

○相談業務

場所 大竹市小方一丁目11番1号（大竹市役所産業振興課内）

受付時間 毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～16時

○啓発活動

①出前講座【高齢者支援ネットワーク会議（ケアマネジャー）、自治会連合会女性部会】

②イベント啓発【コイ・こいフェスティバルで啓発ブースを設置】

③広報紙に消費生活に関する記事を掲載

④チラシ・啓発用グッズの配布

⑤コミュニティバスのバス停ベンチに広告を掲載

○報酬 996千円

○委託料 498千円

○その他（需用費・役務費等） 938千円

○年度別相談件数

(件)

種別	28年度	29年度	30年度
架空請求	8	60	31
多重債務	6	1	0
訪問販売	5	5	8
電話勧誘	10	5	7
マルチ商法	0	3	0
通信販売	23	12	18
その他	24	22	13
合計	76	108	77

河川・水路改良保全事業

決算書
159ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	26,027		10,500	337	15,190
29年度	28,471		13,200		15,271
30年度	11,604				11,604

※上記事業費には事務費を含みます。

河川水路の流下能力の向上による、溢水等の被害解消と生活環境の改善を目的に、老朽化した既存河川・水路護岸の改修などを行いました。

【事業の実施状況】

(千円)

河川・水路名等	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
大谷川	河川浚渫等	999		
恵川	河川浚渫等	999	109	2,107
その他水路等	水路補修・浚渫等	9,002	495	9,497
	計	11,000	604	11,604

急傾斜地崩かい対策事業

決算書

159ページ

担当

土木課

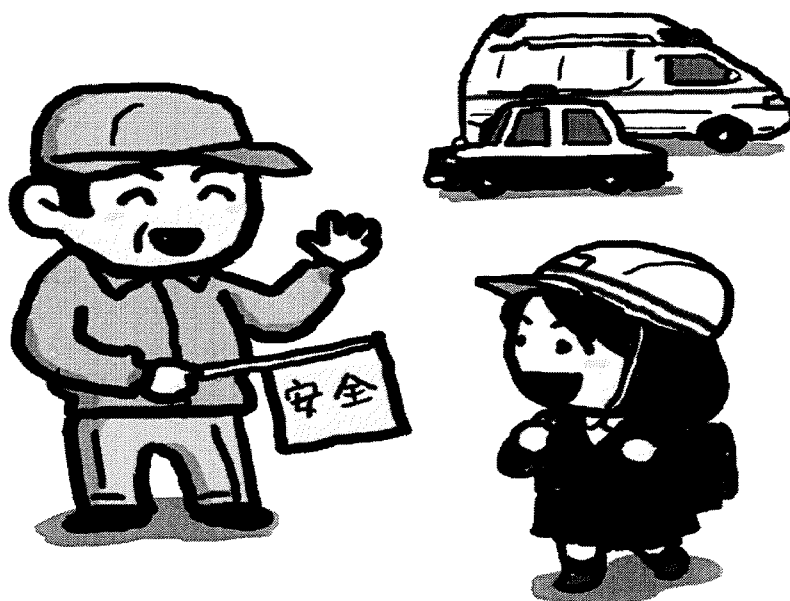
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	11,978	5,000	5,200		1,778
29年度	12,352	6,000	6,300		52
30年度	16,839	8,000	8,800		39

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩かい危険箇所について、宅地背面の崖面崩かいを防ぐための擁壁設置等の斜面崩かい防止対策工事を実施しました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長 (m)	工事費等 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
28年度	木野2丁目 A 地区	15.8	11,658	320	11,978
29年度	木野2丁目 A 地区	32.0	12,022	330	12,352
30年度	木野2丁目 A 地区	14.6	16,389	450	16,839



急傾斜地崩かい対策事業（県営事業負担金）

決算書

160ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	2,129		1,900		229
29年度	4,044		3,400	365	279
30年度	3,631		3,200	182	249

県が管理する急傾斜地の崩かい対策事業について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
後原	<ul style="list-style-type: none"> ○法面処理工事 <ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 L=59.2m 重重力式擁壁 V=424㎡ 落石防護工 L=56m ○地質調査業務 <ul style="list-style-type: none"> ・測量業務 <ul style="list-style-type: none"> 用地測量 A=10㎡ ・地質調査業務 <ul style="list-style-type: none"> 地盤の平板載荷試験 N=2カ所 	26,906	1/20	1,346
立戸	<ul style="list-style-type: none"> ○法面処理工事 <ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 L=59.0m 仮設防護柵工 L=38m 吹付法枠工 A=600㎡ 	45,698	1/20	2,285

(4) 安心できるまちづくり

地域福祉計画策定事業

新

決算書
102～103ページ
担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	3,308			3,196	112

地域福祉計画を策定する目的は、社会福祉法の規定に基づき、地域課題解決に向けて、住民をはじめ関係団体、事業所、行政などが協力し、地域福祉を推進することです。

近年、少子化・高齢化、近所付き合いの希薄化などの社会の変化により、既存の公的サービスのみでは対応できない制度のはざまの問題や社会的孤立など、さまざまな地域課題が増えています。

誰もが「他人事」ではなく「わがこと」として地域課題を捉え、支え合い助け合えるような「地域のつながり」をつくり、すべての人が生きがいを持ち、豊かに暮らせる地域にしていくことが、課題解決につながります。

令和元年度で第2期大竹市地域福祉計画の計画期間が終了するため、第3期大竹市地域福祉計画の令和元年度中の策定を目指して、平成30年度から策定準備をしています。

【事業の実施状況】

- 賃金 968千円
- 需用費 40千円
- 委託料 2,300千円

総合福祉センター運営事業 (更生保護サポートセンター設置事業)

新

決算書
110～111ページ
担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,391			1,134	257

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市総合福祉センター敷地内の附属棟に、大竹地区保護司会が運営する更生保護サポートセンターを設置しました。更生保護サポートセンターは、非行のある子どもの立ち直りや再犯防止支援を行う拠点です。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 1,134千円
- 備品購入費(エアコン2台) 195千円
- 事務費 62千円

私立保育所整備費補助事業

新

決算書

115ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,056	1,371			685

国の保育所等整備交付金を活用し、玖波保育所の耐震改修工事に対して補助金を交付しました。平成30年度に実施設計が完了し、令和元年度から工事に着手します。

【事業の実施状況】

- 施設名 玖波保育所
- 事業名 耐震改修事業
- 事業期間 平成30年度～令和元年度
- 総事業費 23,327千円 (H30: 2,743千円, R1: 20,584千円)
- 市補助総額 17,494千円 (H30: 2,056千円, R1: 15,438千円)
- うち国庫補助分 11,663千円 (H30: 1,371千円, R1: 10,292千円)



医療体制支援事業 (救急相談センター運営事業)

新

決算書

121ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	223				223

広島市が主体となって平成31年1月28日に広島市に設置された「救急相談センター」の事業費の一部を負担しました。市民が急な病気やけがをしたときに、電話で対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

【事業の実施状況】

- 受付体制 24時間365日体制
- 相談できる内容
 - ①医療相談 (看護師等)

相談者からの症状を聴取して、緊急度判定基準により緊急度判定を行った後、その結果を踏まえて119番通報への転送や、応急処置の助言、医療機関案内等の対応を行います。緊急度の判定が難しい場合は、オンコール医師に助言を求めた上で対応します。
 - ②医療機関案内 (看護師等)

各市町から提供された夜間・休日の医療機関情報等により、「今受診できる医療機関」を案内します。

【事業費】

開設費は広島市が負担。運営費は広島市が70%、残り30%を各市町が人口割合に応じて負担し、大竹市は223千円を負担しました。

【救急相談センター利用件数】 (大竹市分) ※1月～3月分

年 度	件数
30年度	47件



不妊治療費助成事業

新

決算書

128ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,200			1,200	

不妊治療を受けている夫婦に対し、その不妊治療のうち特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用を助成することで、経済的な負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進しています。平成30年7月から、広島県が行う助成制度に上乘せして助成を行うとともに、所得制限で県の助成が受けられない方も対象としました。

【事業の実施状況】 (件)

年度	件数	内 訳	
		特定不妊治療費	男性不妊治療費
30年度	8	8	0

※8件のうち2件は、所得制限で県の助成が受けられない方に対して助成しました。

(制度の概要)

- ・ 助成限度額 15万円
- ・ 男性不妊治療加算 15万円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

障害者支援事業（福祉施設整備事業）

新

決算書

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	0				

【事業の実施状況】

旧松ヶ原小学校に、障害者が地域で生活していくために必要な地域生活支援拠点に将来なりうる、社会福祉法人美和福祉会を誘致しました。

平成30年7月13日 プロポーザル告示

平成30年9月21日 申込み〆切

平成30年10月2日 プレゼンテーション

平成30年10月5日 契約候補者決定

平成30年11月2日 仮契約

平成30年12月18日 議決により本契約となる

令和元年7月1日 多機能事業所「陽」（生活介護・就労継続支援B型）開所

第二期子ども・子育て支援事業計画策定事業

新

決算書

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	0				

現在の大竹市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）の計画期間満了に伴い、第二期計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）の策定を進めています。

平成30年度は、就学前児童及び小学生児童のいる世帯に対して、教育・保育ニーズや各種子育て支援事業へのニーズなどを把握するための調査を行いました。

なお、計画策定に係る業務委託料については、計画策定が完了する令和元年度に一括で支出します。（令和元年度へ繰越）

【事業の実施状況】

○ニーズ調査実施状況

《調査対象》平成31年1月28日現在の住民基本台帳による就学前児童及び小学生児童のいる世帯

《抽出方法》無作為抽出

《調査期間》平成31年2月12日から平成31年2月28日まで

世帯区分	調査票配布数	有効回答数	回収率
就学前児童のいる世帯	800	431	53.9%
小学生児童のいる世帯	800	402	50.3%
計	1,600	833	52.1%



地域福祉担い手育成事業

拡充

決算書

103ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	830	414			416
29年度	1,407	577			830
30年度	3,384	1,557		270	1,557

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域福祉を推進するための事業を実施しました。地域福祉ニーズの把握と、それに必要な地域サービスの創出・推進及びその担い手育成を検討し、地域福祉推進のボランティア団体を育成しています。

- (1) 地域福祉ニーズを把握するために必要となる事業
⇒地域福祉活動・ボランティアに関するアンケート
- (2) 地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進のために必要となる事業
⇒地域サービス及び担い手育成のための会議
見守り活動等に活用するための要援護者マップの作成
- (3) 地域におけるインフォーマル活動の活性化のための事業
⇒地域福祉担い手育成講演会、個別学習会等の開催（大竹市社会福祉協議会へ事業委託）

【事業の実施状況】

年度	アンケート回収率	地域サービス及び担い手育成検討会実施回数	要援護者マップの作成地区	ボランティア活動助成金交付団体	講演会及び研修会実施回数	地区懇談会実施回数
28年度	33.2%	3回	2地区	2団体	—	—
29年度	32.0%	1回	2地区	4団体	3回	43回
30年度	37.5%	1回	6地区	6団体	6回	46回

- 委託料 1,266千円
- その他（需用費等） 2,118千円

生活困窮者自立支援事業

決算書
102～103ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	17,185	11,269			5,916
29年度	17,064	12,127			4,937
30年度	17,107	12,350			4,757

さまざまな事情で働きたくても働けない、住む所がないなどの生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に事業委託をしています。

【事業の実施状況】

年度	新規受付件数 (件)	プラン作成件数 (件)	住居確保給付金 利用件数 (件)	就労者数 (人)
29年度	70	7	3	6
30年度	50	4	1	0

地域見守り活動事業

決算書
103ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	0				
29年度	81			81	
30年度	76			76	

株式会社ちゅぴCOMふれあいが大竹市民向けに提供している「見守りサービス」の安否確認メールシステムの初期導入費用及び月額利用料を公費負担し、見守りが必要な65歳以上の独居高齢者等の日常的な安否確認を行っています。

【事業の実施状況】

年度	相談件数 (件)	申請件数 (件)	支援決定件数 (件)
29年度	3	2	2
30年度	1	1	1

○委託料 76千円

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。



地域福祉支援システム運営事業

決算書

103ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	399				399
29年度	192				192
30年度	199				199

社会的支援を必要とする方の、平常時の見守りや災害時の支援を地域の中で受けることができるよう、平成27年度に導入した地域福祉支援システムを活用し、避難行動要支援者等の情報の蓄積を進め、地域福祉を推進します。

【事業の実施状況】

年度	情報蓄積件数
30年度	2,753件

○ 委託料 45千円

○ ネットワーク回線使用料 154千円

障害者等自立支援給付事業

決算書

106ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	384,122	288,091			96,031
29年度	429,623	322,102			107,521
30年度	464,841	375,517			89,324

自立支援給付は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位でのサービス提供を基本としています。障害者が自らサービスを選択して、契約を交わした後にサービスを利用します。サービスには、介護給付、訓練等給付、相談支援給付、補装具があります。

【事業の実施状況】

(人)

年度	障害福祉サービス件数 (延人数)	相談支援給付件数 (延人数)	補装具件数 (延人数)
28年度	3,552	307	42
29年度	3,813	360	47
30年度	3,801	480	57



こども医療費助成事業

決算書

112ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	53,104	12,303		28,498	12,303
29年度	53,937	11,148		31,641	11,148
30年度	54,800	11,021		32,757	11,022

【事業の実施状況】

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担分の一部を助成しました。県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、県の補助制度対象外である、保護者の所得が基準を超えるものや、中学校卒業までのこどもの入院・通院に対しても助成を行っています。

(助成内容)

- 対象者：0歳児から中学校卒業までのこども（15歳に達した最初の年の3月31日まで）
- 一部負担金：保険医療機関等ごと 1日 500円まで（調剤については負担金なし）
- 支払日数：入院 1医療機関 月14日まで
通院 1医療機関 月4日まで
柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう 1医療機関 月4日まで

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



病児保育運営委託事業

決算書

115ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	10,035	6,267			3,768
29年度	11,009	5,822		1,146	4,041
30年度	11,201	6,543		1,248	3,410

保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない児童で、保育所や幼稚園、小学校に通えない病児や病後児の保育を実施しました。

平成28年度からは、対象児童を「満1歳から小学3年生まで」から「生後6か月から小学6年生まで」に拡大しています。

【事業の実施状況】

平成26年4月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室（愛称：にっしーくんハウス）を開設しています。

- 利用可能時間 月曜日から金曜日までの午前8時15分から午後6時00分まで
- 利用料 市内に住所を有する児童…1千円/日
市外に住所を有する児童…2千円/日
- 利用定員 3人/日
- 委託料 10,907千円
- 補助金 263千円（施設改修分）
- 負担金 31千円
- 年間利用者数 延べ399人

児童福祉相談事業

決算書

116~117ページ

担当

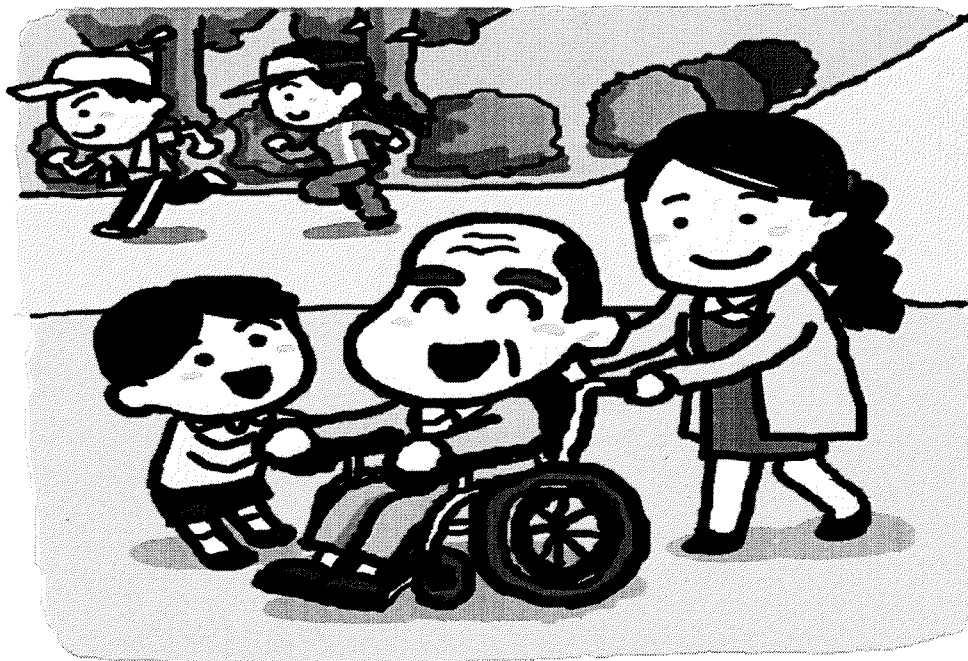
福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	7,676	222			7,454
29年度	8,793	220			8,573
30年度	6,522				6,522

専門知識を有する相談員2人を配置して、家庭で養育困難な0歳から18歳未満の児童の養護、障害、非行、育成などの問題の相談・助言を行っています。

【事業の実施状況】

- 相談件数 平成28年度 1,499件
平成29年度 1,228件
平成30年度 1,168件
- 報酬 6,223千円 (社会保険料含む)
- 需用費等 299千円



子育て支援センター等運営事業

決算書
117~118ページ
担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	20,416	16,363			4,053
29年度	21,759	17,401			4,358
30年度	21,726	15,816			5,910

地域全体で子育てを支援する環境づくりの拠点として、子育て支援センター・どんぐりHOUSE、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館の3施設を設置し、各種行事の実施や、育児不安に対する相談・指導、子育てサークルなどの育成・支援を行っています。

【事業の実施状況】

〈大竹市子育て支援センター・どんぐりHOUSE〉

- 運営主体 大竹市
- 開館日数 244日/年
毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方
- 年間利用者数 延べ6,285人

〈さかえ子育て支援センター〉

- 運営主体 社会福祉法人ひまわり福祉会（指定管理者）
- 開館日数 243日/年
毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方
- 年間利用者数 延べ6,987人

〈松ヶ原こども館〉

- 運営主体 NPO法人子育てハッピーネットほのぼのん（運営委託）
- 管理主体 松ヶ原自治会（指定管理者）
- 開館日数 234日/年
毎週月・火・水・金・土曜日（祝日・お盆・年末年始を除く）
※平成28年7月から開館日を週3日から週5日に拡張しています。
- 開館時間 10時～16時
- 利用料 無料
- 利用対象 乳幼児・小・中学生とその保護者、子育てボランティアの方
- 年間利用者数 延べ6,169人



産科医療施設人材確保支援事業

決算書

121ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	105				105
29年度	109				109
30年度	40				40

産科医を安定的に確保するため、JA広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。

【事業の実施状況】

年 度	産科医 (人)	病棟助産師 (人)	分娩制限	分娩件数 (件)
28年度	6人	23人	なし	28件
29年度	7人	26人	なし	30件
30年度	5人	25人	なし	13件

予防接種推進事業

決算書

123ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	65,580				65,580
29年度	65,253				65,253
30年度	66,764				66,764

麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するため、予防接種を行いました。

【事業の実施状況】

	(件)						
	四種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻疹風しん混合	日本脳炎	BCG	子宮頸がん予防ワクチン
28年度	817	222	7	401	849	208	0
29年度	742	151	16	372	863	169	2
30年度	745	200	2	407	889	199	1

	(件)					
	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘	B型肝炎	高齢者肺炎球菌	インフルエンザ
28年度	792	795	384	322	703	4,732
29年度	755	752	379	576	702	4,659
30年度	719	737	366	569	581	4,747

・子宮頸がん予防ワクチンの接種は、国の通知により、平成26年6月から積極的な勧奨を控えています。

- 負担金 61,422千円
- 委託料 2,010千円
- その他(賃金・役務費等) 3,332千円



健康づくり推進事業

決算書

123～124, 220～223ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	63,405	7,459		4,752	51,194
29年度	80,044	11,608		6,442	61,994
30年度	78,453	8,596		6,448	63,409

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながることから、取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			事業内容
		国県支出金	その他	一般財源	
健康診査 一般健診、肝炎ウイルス検診事業	34,359	2,261	3,333	28,765	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診(検診)を実施しました。 受診しやすい健診(検診)を進めるため、再編交付金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。 40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
がん検診事業					
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査・特定保健指導	21,198	6,146	95	14,957	
後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	3,020		3,020		
【国民健康保険特別会計】 人間ドック、脳ドック事業	8,695			8,695	
健康手帳配布事業	9			9	健診(検診)や健康づくりの自己管理が行える健康手帳を配布しました。
健康教育事業	414	148		266	生活習慣病などの疾病を予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
健康相談事業	98	38		60	病気の発生や重症化の予防のために、保健師や栄養士による個別相談を行いました。
訪問指導事業	25	3		22	疾病の予防のために、保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
【国民健康保険特別会計】 糖尿病対策推進事業	10,635			10,635	糖尿病対策の普及啓発として、血糖値測定会、保健師等による出前健康講座を行いました。

健診（検診）受診者数（人）

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん
28年度	629	488	570	1,122	2,481	590
29年度	834	512	619	1,269	2,742	750
30年度	807	481	625	1,114	2,637	626

事業年度	子宮頸がん	特定健康診査
28年度	894	1,730
29年度	1,030	1,721
30年度	835	未確定

※特定健康診査…例年11月に法定報告値が出るため、30年度は未確定



妊産婦歯科健康診査事業

決算書

127ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	662			662	
29年度	684			684	
30年度	680			680	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期でもあります。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕（むし虫）の一因になる場合もあるため、妊娠期から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。

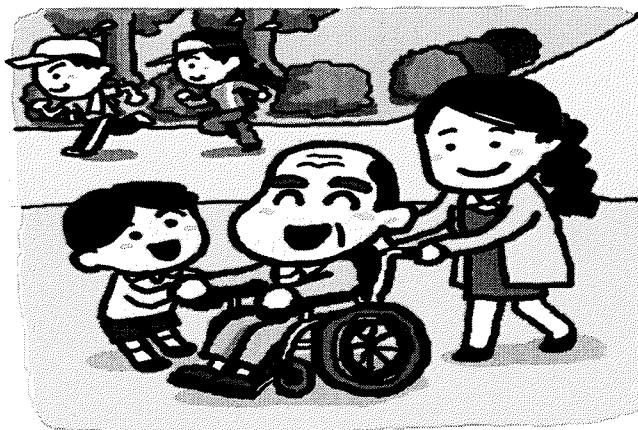
妊産婦歯科健康診査受診券2枚（妊娠期1回分、産後1回分）を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。

歯科健康診査の内容：う蝕（むし歯）の検査、歯周病検査

【事業の実施状況】 (件)

年度	件数	内 訳	
		妊 婦	産 婦
28年度	140	78	62
29年度	146	95	51
30年度	144	72	72

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。





妊婦乳幼児健康診査事業

決算書
127~128ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	16,915			16,915	
29年度	18,565			18,565	
30年度	15,486			15,486	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を配付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。
平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】

	(件)		
	28年度	29年度	30年度
検査券	169	188	151
補助券 1~14回	2,236	2,340	1,855
子宮頸がん検診	166	181	146
クラミジア検診	178	190	146
乳児一般検診	318	330	293
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	4	2	7
1歳6か月児精密検査	1	8	7
3歳児精密検査	4	6	8

- 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額：101,760円（受診券を金額に換算）
- 負担金 9,927千円
- その他（委託料・扶助費等） 5,559千円

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。



放課後児童クラブ事業

決算書
188~189ページ
担当
生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	33,973	17,160		8,386	8,427
29年度	33,237	16,134		9,207	7,896
30年度	34,530	17,565		9,840	7,125

保護者が仕事等で昼間、家庭にいない児童に学校授業終了後に遊びや生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう仕事と子育ての両立を支援しています。

【事業の実施状況】

- 利用者数（※短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数です。）
ひかり児童クラブ（大竹小学校） 176人
みどり児童クラブ（小方小学校） 170人
あすなる児童クラブ（玖波小学校） 45人
合計 391人

- 賃金 31,015千円（共済費含む）
- その他（需用費等） 3,515千円



地域支援事業（一般介護予防事業）

決算書

262～263ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	19,332	7,250		9,665	2,417
29年度	10,614	3,980		5,307	1,327
30年度	12,185	4,569		6,093	1,523

いきいき百歳体操を主軸に介護予防を実践する人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいを持てるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

①いきいき百歳体操

地域での介護予防や見守り、生活支援等を促進するため、住民主体でいきいき百歳体操を週1回以上行う団体に対して、体操の方法の指導やDVD配付、おもりの貸し出し等の支援を行いました。

【事業の実施状況】

団体数	参加人数(人)
17	263

②地域リハビリテーション活動支援等事業（旧地域サロン等講師派遣事業）

地域における介護予防の取組を行っている地域のサロンや自主グループに介護予防専門職等を派遣し、支援を行いました。

【事業の実施状況】

開催数(回)	延べ参加人数(人)
242	2,374

③元気はつらつ教室

市民の皆さんが、運動習慣を身に付けることによって、介護予防につなげることを目指し、週1回の運動教室を行いました。

【事業の実施状況】

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
サントピア大竹	49	2,623
総合体育館(H30.4まで)・おがたピア(H30.5から)	42	1,237

④カラダがよるこぶ健康講座

参加者の健康意識の向上を図りつつ、講座終了後も自主的に健康増進や介護予防に対する取組ができるような講座を行いました。

【事業の実施状況】

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
玖波公民館	20	100
栄公民館	12	278
アゼリアホール	12	272

地域支援事業（包括的支援事業）

決算書

263～264ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	50,372	29,468		11,081	9,823
29年度	51,304	30,013		11,287	10,004
30年度	59,700	34,477		13,731	11,492

平成18年4月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを、平成27年7月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応 ○地域ケア会議の開催

【事業の実施状況】

大竹市地域包括支援センターの運営を社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、8人体制で事業を実施しました。

また、大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターの運営を医療法人社団知仁会に委託し、認知症疾患医療センターと連携しながら事業を実施しました。

○平成30年度相談延件数（相談経路・相談内容別）

（単位：件）

		相談内容	相談経路				
			本人・家族	民生委員・児童委員・地域住民等	介護事業所等	行政・その他	計
大竹市地域包括支援センター	相談内容	介護保険（制度・サービス）	867	87	568	127	1,649
		介護保険外サービス	94	10	45	14	163
		成年後見制度	11	0	1	1	13
		虐待	20	0	14	32	66
		消費者相談（悪徳商法等）	1	0	1	2	4
		認知症	24	1	16	1	42
		その他	322	84	273	77	756
		計	1,339	182	918	254	2,693
波大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センター	相談内容	介護保険（制度・サービス）	154	3	23	11	191
		介護保険外サービス	6	0	0	2	8
		成年後見制度	2	0	0	2	4
		虐待	4	3	0	2	9
		消費者相談（悪徳商法等）	0	0	0	0	0
		認知症	7	0	0	2	9
		その他	247	21	175	170	613
		計	420	27	198	189	834
合計			1,759	209	1,116	443	3,527

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり



文化財保存・継承事業 (明治維新150年記念事業)

新

決算書

187ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	527				527

明治維新150年記念事業として、市内の西国街道(木野川渡し場跡～亀居城跡～玖波の唐船浜)の歴史的名所をバスとウォーキングで巡る西国街道ウォークを開催しました。また、これに合わせて、西国街道の看板の修繕及び山道の保全を行いました。さらに、大竹歴史研究会と共催で、4回の歴史講演会を開催しました。

【事業の実施状況】

- 西国街道ウォーク 11月25日(日)10:00～15:30 参加者 22人
- 歴史講演会 6月23日(土)～11月24日(土) 全4回 参加者 延べ516人
- 報償費 30千円
- 借上料 41千円
- 修繕料 456千円



手すき和紙作業所生産設備等改修事業

新

決算書

187～188ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	24,391	11,078		13,042	271

平成7年度に防鹿地区に開所した手すき和紙作業所の生産設備の改修(乾燥機更新・攪拌機改修・水槽改修等)を行いました。また、倉庫を紙漉き体験、ワークショップ、和紙製品の展示等ができる体験学習棟に改修しました。平成31年4月1日から「おたけ手すき和紙保存会」が指定管理者として運営管理しています。

【事業の実施状況】

- 委託料(設計) 1,718千円
- 工事請負費 21,595千円
- 備品購入費 1,078千円

地域不法投棄対策事業

決算書
124～126ページ
担当
環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	6,025	2,887			3,138
29年度	4,380	2,121			2,259
30年度	7,899	5,087			2,812

※上記事業費には事務費を含みます。

地域の快適な生活環境を守るため、ごみの適正な排出に関する普及啓発活動、監視パトロールや団体・市民等の協力による不法投棄の早期発見、不法投棄廃棄物の回収・処理等の取組を実施しました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロールによる不法投棄廃棄物の早期発見及び回収（週4～5回）
- ・普及啓発活動（ごみ収集カレンダーや市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載による周知）
- ・自治会連合会が実施する「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（3月実施）
- ・不法投棄対策連絡会の開催（構成：自治会連合会，大竹警察署，公衆衛生推進協議会，市関係部署）
- ・公衆衛生推進協議会との共催による「おおたけクリーンキャンペーン」の実施（平成30年9月23日実施）
- ・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会による合同監視パトロールへの参加（平成30年12月11日実施）
- ・不法投棄監視カメラの増設や移設による効果的な取組の展開
- ・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
- ・公衆衛生推進協議会が実施する不法投棄防止活動への事業費補助

- 賃金 3,589千円
- 備品購入費 432千円
- 負担金，補助金及び交付金 195千円
- その他（需用費等） 3,683千円



環境衛生推進事業 (公衆衛生推進協議会補助金)

決算書
125ページ
担当
環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	1,885				1,885
29年度	2,153				2,153
30年度	2,156				2,156

「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指し、きれいで快適なまちづくりの推進のため、公衆衛生推進協議会が取り組む地域と密着した環境美化の活動に対して支援しました。

【事業の実施状況】

- ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
- ・不法投棄防止に関する協力事業
- ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
- ・公共の場における「花いっぱい運動」及び緑化に関する事業
- ・衛生害虫の駆除に関する事業
- ・協議会の運営事業



環境学習事業

決算書

137ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	832				832
29年度	1,720				1,720
30年度	1,677				1,677

市の環境の現状について、より多くの市民に理解してもらうよう、体験型の環境学習会や集客効果の高いイベント会場で催し等を開催し、より効果的な環境啓発活動に取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・7月に、生涯学習課主催のジュニアリーダー育成事業及び栗谷小学校と連携し、川の生きもの観察会（参加者100人）を実施しました。また、8月には、小瀬川干潟観察会（参加者25人）を実施しました。
- ・11月開催の「コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけ」で、環境に関するブースを設置し、市の環境の状況をPRしました。（来場者1,300人）

- 委託料 1,594千円
- 需用費 83千円



(6) 行政・社会の仕組みづくり

議会ICT化事業

新

決算書

78～79ページ

担当

議会事務局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,935				2,935

印刷物の削減と情報の共有等を目的とし、タブレットと会議システムを導入しました。平成30年4月から令和元年8月までを試行期間として、本会議及び委員会等で活用しています。

【事業の実施状況】

- 報償費 246千円
- 役務費 86千円
- 使用料及び賃借料 389千円
- 備品購入費 2,214千円

航空写真撮影事業

新

決算書

94ページ

担当

市民税務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	3,545				3,545

固定資産税の適正な課税に活用するため、航空写真を撮影しました。

連携中枢都市圏制度を活用し、実施機関である広島市から航空写真の提供を受けました。17市町が共同で実施することにより、コストを削減しました。

【事業の実施状況】

(実施機関) 広島市

(連携市町) 大竹市, 竹原市, 三原市, 江田島市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 大崎上島町, 世羅町, 柳井市, 周防大島町, 和木町, 上関町, 田布施町, 平生町

広島市が実施機関として業者選定や撮影作業における事務を行い、連携市町はその負担金を広島市に支出することで事業を実施し、連携市町の事務負担は大きく軽減されました。



協働のまちづくり推進事業

拡充

決算書

89ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	2,751				2,751
29年度	650				650
30年度	852				852

市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成金を交付しました。
また、市民活動団体が安心して活動できるよう、大竹市市民活動保険制度を導入し、活動を支援しています。

【事業の実施状況】

- 立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援するスタート支援助成金
(上限50千円) 6事業 300千円
- 新しい取組に挑戦する団体を支援するステップアップ支援助成金
(上限100千円) 1事業 64千円
- 市民活動保険料 488千円



自治会活動支援事業

決算書

88~89ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	16,870	438			16,432
29年度	15,212	500			14,712
30年度	17,260	542			16,718

住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である地区集会所の改修等を支援しました。単位自治会等の運営を支援するため、補助金を交付しました。自治会を通じて市民に広報等を配布しました。

【事業の実施状況】

- 市広報配布手数料 8,021千円
- 市広報配布委託料 424千円
- 《補助金及び負担金》
- 自治会連合会補助金 732千円
- 自治会活動費助成金 4,134千円
- 集会所建設等補助金 2,215千円
(黒川会館 1,000千円 栄B地区自治会クラブ 1,215千円)
- その他(賃金, 旅費) 1,734千円



コミュニティづくり推進事業

決算書

89ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	5,410			2,500	2,910
29年度	5,410			2,500	2,910
30年度	7,910			5,000	2,910

地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会やコイ・こいフェスティバルに対して補助しました。また、宝くじの社会貢献広報事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しました。

【事業の実施状況】

- コミュニティづくり推進協議会運営補助金 260千円
- コミュニティづくり推進協議会活動補助金 150千円
- コイ・こいフェスティバル補助金 2,500千円
- 宝くじコミュニティ事業補助金（一般コミュニティ助成事業） 5,000千円
立戸自治会連合会（テントほか） 白石一丁目自治会（エアコンほか）

土地開発公社経営健全化対策事業

決算書

153ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28年度	26,143				26,143
29年度	18,243				18,243
30年度	32,480				32,480

大竹市土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってきましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。

【事業の実施状況】

平成30年度は、大竹市土地開発公社が公有地1ヵ所を売却処分しました。

再編交付金基金積立事業

決算書

下表に記載

担当

下表に記載

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	470,484	470,484			

【事業の実施状況】

事業名	事業内容	事業費(千円)
あたたかあたた基金 【決算書：86ページ】 担当：企画財政課	阿多田地区の高齢者や障害者・介添人、妊産婦、児童・生徒の船賃などを助成し、各種サービスの利用や医療機関への受診及び就学の機会を確保するために必要な事業費を基金に積み立てています。また、離島における公的証明書交付事業を実施していません。	10,000
にこにこ子ども基金（子ども医療費助成事業） 【決算書：112ページ】 担当：保健医療課	子どもの健やかな成長を支えるため、現在も実施している県の補助制度対象外である保護者の所得が基準を超えるものや小学生・中学生の子どもの医療費に係る自己負担分の一部を助成するための事業費を積み立てました。	130,000

<p>にこにこ子ども基金(子育て支援関連施設整備事業) 【決算書：114ページ】 担当：福祉課</p>	<p>安心して子どもを育てることができる環境を整備するため、市役所本庁舎駐車場内に子育て支援センター機能、ネウボラ機能、保健センター機能などを備えた子育て支援関連施設を整備するための建設費用を基金に積み立てました。</p>	<p>215,000</p>
<p>にこにこ子ども基金(支援保育士配置事業) 【決算書：114ページ】 担当：福祉課</p>	<p>大竹市公立4保育所に集団保育を実施するうえで特に配慮を必要とする児童に、支援保育士を配置し、適切な保育環境を確保し、児童の健全な育成と保護者の不安の軽減を図るため、必要な事業費を基金に積み立てました。</p>	<p>50,000</p>
<p>健やか安心基金 【決算書：122ページ】 担当：保健医療課 地域介護課</p>	<p>市民の健康を確保し、健やかに安心して生活できる環境を整備するため、以下の事業を実施しています。</p> <p>(1) 妊婦・乳幼児健康診査事業 妊婦と胎児の健康を守り、安心して出産を迎えるため、経済的な事情により妊婦健診を受診しないまま出産に至ることのないよう、妊婦健診受診費用を補助しています。</p> <p>(2) 妊産婦健康診査等支援事業 妊婦健診の受診を促すため、受診回数に応じて、出産育児一時金を超える部分の出産費用の全部又は一部を補助しています。受診1回につき2,000円、14回を上限としています。</p> <p>(3) 妊産婦歯科健康診査事業 ※平成26年度追加事業 妊産婦及び生まれてくる子どもの口腔衛生の向上を図るため、妊娠期と出産後1年以内に1回の計2回分の歯科健康診査費用を補助しています。</p> <p>(4) 大腸がん検診自己負担額無料化事業 ※平成26年度追加事業 大腸がん検診の自己負担額を無料化することで、大腸がん検診の受診を促進しています。</p> <p>(5) 生活見守りサービス支援事業 ※平成27年度追加事業 一人暮らしの高齢者等が、ケーブルテレビの電源を入れることで、離れて暮らす家族の携帯電話などへ情報が自動送信されるサービスの初期費用と月額利用料の一部を助成しています。</p> <p>(6) 特定不妊治療費助成事業 ※平成30年度追加事業 不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的な負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりの推進を目的として、新たに、その不妊治療のうち特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用の一部を助成するための事業費を積み立てました。</p>	<p>20,000</p>
<p>教育環境充実基金(小方学園プール市民開放事業) 【決算書：200ページ】 担当：生涯学習課</p>	<p>平成25年度から「教育環境充実基金(平成22年度に再編交付金を活用して造設)」を財源として、小方学園プールの市民開放事業を実施しています。 平成30年度は、7月1日(日)から9月2日(日)までの期間のうち、学校行事等が行われない日に実施しました。 今後も安定的に事業を継続するため、必要な事業費を基金に積み立てました。</p>	<p>45,484</p>